

自治が変わる・自治を変える

# SAITAMA 自治研通信

【発行】公益財団法人埼玉県地方自治研究センター【住所】埼玉県さいたま市浦和区高砂 4-3-5 県労評会館

【TEL】048-816-8866

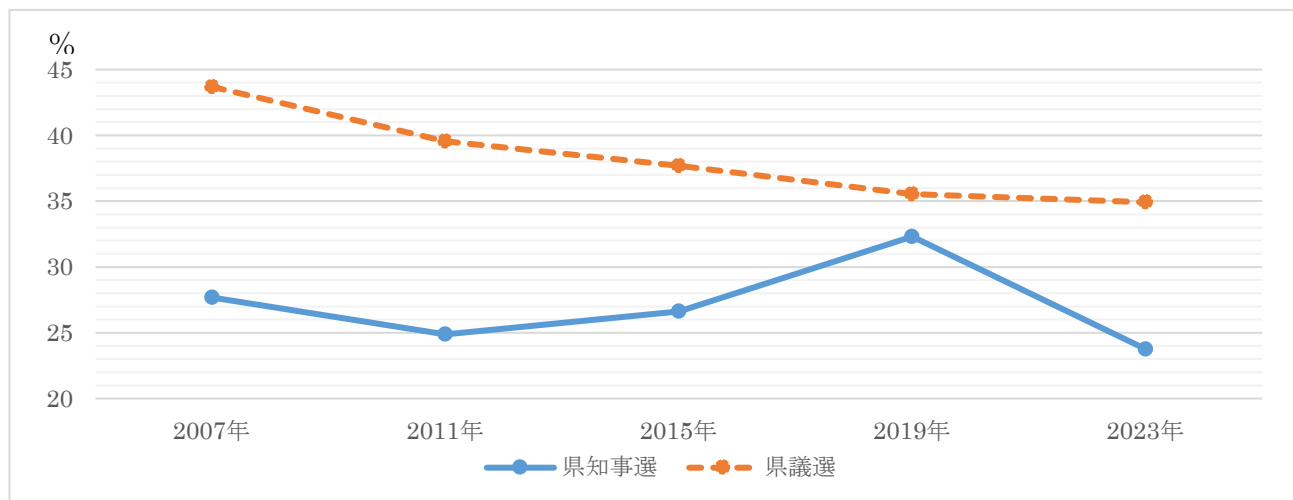
【FAX】048-836-1113

【HP】<http://www.saitama-jichi.jp/>【Eメール】[info@saitama-jichi.jp](mailto:info@saitama-jichi.jp)

## 2023 県議会議員選挙・県知事選挙

— 県議 34.92% 県知事 29.76%全国最低を記録 —

投票率の推移（過去5回）					
	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
県知事選	27.67	24.89	26.63	32.31	23.76
県議選	43.69	39.54	37.68	35.52	34.92



8月6日投開票で行われた埼玉県知事選の投票率は、23.76%と、それまで全国ワースト一位の埼玉の記録2011年24.89%を1.11%下回った。県内1位は、同日に町議選が行われた小川町（54.47%）、50%を超えたのは東秩父村の2自治体のみであった。なお、前回を上回ったのは同じく町議選が行われた杉戸町（40.71%+6.92%）のみであった。

また、4月9日投開票の県議選も34.92%と前回に続いて全国最低を記録し、長期低下傾向に歯止めがかからない状態が続いている。無投票当選も51選挙区91人のうち16選挙区23人となり、さいたま市の3区と28自治体で選挙が行われずその率は全体の43%となっている。

県議会の10月定例会では自民党県議団が提出した「虐待禁止条例改正案」が、子育ての責任をすべて家庭に押し付ける内容で子育て世帯を含む多くの人々の反対により取り下げとなった。県民一人ひとりの声で県政を動かすことができるということが明らかになったといえる。一方、委員会で採決されるまでその内容が広く県民に知らされず問題点も広がっていかなかったことは、県政と県民の間に隔たりがあるのではないだろうか。

埼玉都民といわれるように東京への通勤・通学者が多く県政への関心が低いといわれているが、自らが収めた税の金の使い道をはじめ、日常生活を送っていくうえで重要な施策を決める県知事、県議会である。選挙の投票行動を通じて常日頃からその行動に注意を払っていかなければならない。

市区町村等	県議選 (4月9日)	県知事選 (8月6日)			比較 23-19
	投票率	2023 投票率	順位	2019 投票率	
県計	34.92	23.76		32.31	▲ 8.55
市計	35.03	23.25		31.98	▲ 8.73
町村計	31.86	30.8		36.74	▲ 5.94
さいたま市計	39.05	23.83		33.83	▲ 10.00
西区	無投票	22.10	59	32.60	▲ 10.50
北区	無投票	24.15	47	33.79	▲ 9.64
大宮区	無投票	25.20	37	35.99	▲ 10.79
見沼区	37.41	21.84	61	32.24	▲ 10.40
中央区	41.64	26.65	25	35.91	▲ 9.26
桜区	36.51	21.65	64	31.01	▲ 9.36
浦和区	43.22	27.50	21	38.68	▲ 11.18
南区	39.53	24.53	41	34.10	▲ 9.57
緑区	37.88	22.39	58	32.20	▲ 9.81
岩槻区	35.76	20.71	69	29.85	▲ 9.14
川越市	34.82	21.05	68	30.23	▲ 9.18
熊谷市	34.07	23.43	51	32.23	▲ 8.80
川口市	33.32	19.80	71	28.88	▲ 9.08
行田市	38.26	26.00	28	32.94	▲ 6.94
秩父市	無投票	27.99	18	34.56	▲ 6.57
所沢市	38.03	24.21	46	31.47	▲ 7.26
飯能市	無投票	27.51	20	35.09	▲ 7.58
加須市	32.49	22.72	56	31.23	▲ 8.51
本庄市	無投票	22.69	57	31.14	▲ 8.45
東松山市	無投票	24.94	38	33.02	▲ 8.08
春日部市	34.58	21.58	65	30.76	▲ 9.18
狭山市	36.64	23.73	49	32.83	▲ 9.10
羽生市	33.61	24.37	43	31.97	▲ 7.60
鴻巣市	36.94	26.21	27	36.36	▲ 10.15
深谷市	無投票	22.96	54	30.23	▲ 7.27
上尾市	36.03	23.34	53	33.61	▲ 10.27
草加市	31.68	21.36	67	29.47	▲ 8.11
越谷市	33.23	22.79	55	31.22	▲ 8.43
蕨市	37.55	25.90	31	33.78	▲ 7.88
戸田市	29.37	21.75	63	28.59	▲ 6.84
入間市	35.01	23.42	52	32.24	▲ 8.82
朝霞市	33.17	23.55	50	31.57	▲ 8.02
志木市	無投票	25.33	35	34.57	▲ 9.24

和光市	34.15	25.66	32	31.86	▲ 6.20
新座市	無投票	21.88	60	31.29	▲ 9.41
桶川市	35.44	26.42	26	35.94	▲ 9.52
久喜市	36.79	26.00	28	35.25	▲ 9.25
北本市	無投票	27.93	19	37.29	▲ 9.36
八潮市	無投票	17.84	72	24.17	▲ 6.33
富士見市	34.92	24.68	39	30.55	▲ 5.87
三郷市	25.98	19.94	70	27.40	▲ 7.46
蓮田市	37.55	25.98	30	34.11	▲ 8.13
坂戸市	25.36	21.77	62	31.75	▲ 9.98
幸手市	無投票	24.33	44	34.38	▲ 10.05
鶴ヶ島市	無投票	25.46	33	34.10	▲ 8.64
日高市	無投票	29.05	14	37.54	▲ 8.49
吉川市	29.76	24.23	45	30.55	▲ 6.32
ふじみ野市	35.39	24.08	48	31.20	▲ 7.12
白岡市	41.04	26.95	24	34.69	▲ 7.74
伊奈町	34.90	24.66	40	31.52	▲ 6.86
三芳町	36.77	25.28	36	33.52	▲ 8.24
毛呂山町	26.30	24.47	42	34.19	▲ 9.72
越生町	34.54	30.69	11	40.70	▲ 10.01
滑川町	無投票	30.18	12	38.08	▲ 7.90
嵐山町	無投票	31.00	10	38.52	▲ 7.52
小川町	無投票	54.47	1	59.43	▲ 4.96
川島町	無投票	29.15	13	37.53	▲ 8.38
吉見町	無投票	32.26	8	39.56	▲ 7.30
鳩山町	29.07	31.11	9	42.03	▲ 10.92
ときがわ町	無投票	33.57	6	41.48	▲ 7.91
横瀬町	無投票	33.29	7	38.43	▲ 5.14
皆野町	無投票	35.61	5	42.06	▲ 6.45
長瀨町	無投票	29.05	14	38.43	▲ 9.38
小鹿野町	無投票	38.25	4	42.46	▲ 4.21
東秩父村	無投票	48.55	2	53.47	▲ 4.92
美里町	無投票	27.06	22	33.91	▲ 6.85
神川町	無投票	25.46	33	29.61	▲ 4.15
上里町	無投票	26.96	23	33.00	▲ 6.04
寄居町	無投票	28.22	17	34.54	▲ 6.32
宮代町	35.50	28.28	16	35.91	▲ 7.63
杉戸町	無投票	40.71	3	33.79	6.92
松伏町	23.36	21.54	66	26.27	▲ 4.73

## 公財)埼玉県地方自治研究センター公開セミナーのお知らせ

## 2024 地方財政計画と自治体財政

—2024 自治体予算を市民の手に—

日時：2024年2月10日(土) 14時から

会場：さいたま市浦和区 さいたま共済会館

講師：東京自治研センター 菅原敏夫理事

資料代：500円(会員は無料です)

2024年度の地方財政計画を中心に政府予算について解説します。福祉や教育予算についても特徴的なものを分析、地方交付税や各種交付金などの動向も解説します。

また、さいたま市では、2022年度決算が不認定となったことを踏まえ予算に対する監視が厳しくなることが予想されます。実践に役立つセミナーとしていきたいと考えています。

※当日参加も歓迎ですが、資料準備のためできるだけ事前にお申し込みください。



## 自治労主催

## 2024年度「地方財政セミナー」のご案内

日時 2024年2月2日(金) 11:00~17:00

場所 バルサール飯田橋ファースト(地下1階)

〒112-0004 東京宇都文京区後楽2-6-1 住友不動産飯田橋ファーストタワーB1

参加費 2,000円/1人(資料代、昼食費等を含みます)

セミナー進行予定

10:00~ 受付開始

11:00~ 自治労本部、自治体議員連合代表あいさつ

11:15~ 記念公演「市民参加型予算がもたらすもの」(仮称)

兼村 高文 明治大学ガバナンス研究科特任教授

12:30~ 昼食休憩

13:15~ 「2024年度地方財政計画の解説」(仮称)

総務省自治財政局より

14:15~ 「地方財政分析講座」

飛田 博史 地方自治総合研究所副所長

17:00~ まとめ

※ 参加を希望する会員は、氏名、連絡先(電話番号及びE-mailアドレス)を記載の上参加希望の旨、埼玉自治研センター宛てメールまたはFAX【この通信1面】でお送りください。